

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI・全世界株式インデックス・ファンド（愛称：雪だるま（全世界株式）」）は2022年11月14日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、全世界の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末（2022年11月14日）

基準価額	16,312円
純資産総額	79,403百万円
第5期	
騰落率	2.1%
分配金（税込み）合計	0円

(注1) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI・全世界株式 インデックス・ファンド （愛称：雪だるま（全世界株式））

追加型投信／内外／株式／インデックス型

交付運用報告書

第5期（決算日：2022年11月14日）

作成対象期間（2021年11月13日～2022年11月14日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2021年11月13日～2022年11月14日)



期首：15,974円

期末：16,312円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：2.1%（分配金再投資ベース）

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、期首（2021年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注4) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国はコロナ禍から他の先進国に先駆けて経済回復し、同時に顕在化したインフレ上昇に対応して金融引き締めに移りました。2022年3月から利上げを開始し、金融引き締めを積極化するなか、他の国々との金利差などから米ドル高傾向となりました。特に、日本は、日銀が金融緩和策を継続したため、対円で大きく米ドル高となりました。

下落要因

米国が金融緩和から金融引き締めに転換する中、各国株式市場は調整色を強めて、株価水準は低下しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年11月13日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11 円	0.069 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 4 ）	（0.024）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 4 ）	（0.024）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（0.020）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（0.000）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（0.000）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.013	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（0.012）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（0.001）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.082	
期中の平均基準価額は、15,685円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

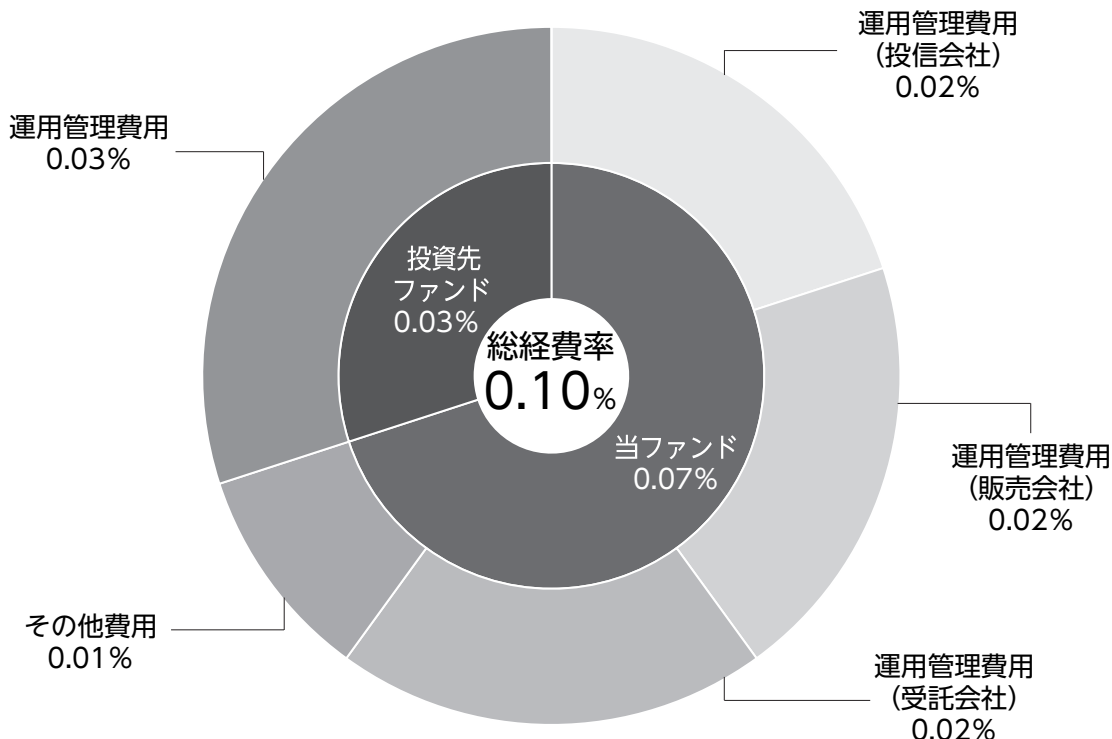
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



総経費率 (①+②)	0.10%
①当ファンドの費用の比率	0.07%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年11月12日～2022年11月14日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2017年12月6日から2022年11月14日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

(注3) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注4) ベンチマークは、設定日（2017年12月6日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

	2017年12月6日 設定日	2018年11月12日 決算日	2019年11月12日 決算日	2020年11月12日 決算日	2021年11月12日 決算日	2022年11月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,032	10,712	11,672	15,974	16,312
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.3	6.8	9.0	36.9	2.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.5	7.4	8.6	38.6	0.6
純資産総額 (百万円)	1	1,455	4,175	11,430	41,859	79,403

(注1) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP13をご参照ください。

(注2) ベンチマークは、設定日（2017年12月6日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注5) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年11月12日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2021年11月13日～2022年11月14日）

<先進国株式市場>

期初、米国市場を代表するS&P500で見て4,700近辺で始まりました。2021年11月は、他の先進国に先駆けてコロナ禍から立ち直り、経済再開を実現した米国が金融引き締め政策に政策転換するとの予想が高まりはじめていました。当初、米連邦準備制度理事会（FRB）の動きを見極めようとする動きが続き、FRBの政策決定に影響を与える雇用、景気動向やインフレ動向が注目されました。コロナ禍で打撃を受けた経済活動の回復度合いが注目されました。また、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大と収束の状況が注視されました。こうした環境のなか、2022年1月にS&P500は4,800近辺の高値水準を記録しました。2月から3月にかけてウクライナ情勢の緊迫化により一時的に下振れました。3月に米利上げが開始され、6月頃まで高インフレに対するFRBの対応が遅れたとの見方もあり下落傾向となり、6月中旬、FRBの0.75%の大幅利上げ時にS&P500は3,600台まで下げました。その後、景気減速によるFRBの政策変更への期待感から、値を戻しました。10月にかけてFRBの0.75%刻みの積極的な利上げによる景気後退への懸念も見られ、10月上旬に当期の安値水準（3,600近辺）を付けました。その後、度重なる大幅利上げの累積効果、利上げがインフレ低下や景気減速をもたらすまでの時間差を測る動きなどが見られました。市場では、米金融政策の転換はまだ先との観測ですが、一方で利上げペース縮小観測も一部見られ始めたなか、S&P500は4,000近辺で終えました。

<新興国株式市場>

期初、当期としては2022年年初に全体として高値水準を付けた新興国市場は、米長期債利回りの上昇や米ドル高による新興国の米ドル資金調達コスト増加、世界的なインフレ率上昇に対応した自国の中央銀行の金融引き締めへの転換と景気への悪影響などの悪材料を反映して下落基調で推移することとなりました。また、新型コロナウイルスの変異株に対する対応や収束が注目され、先進国と比べた対応の遅れや中国のゼロコロナ政策による経済活動への悪影響なども下落材料となりました。時系列で見ますと、2月から3月にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化により一時的に下振れました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め政策を積極化するなか、新興国市場は全体として低下傾向で推移し期末を迎えました。市場別に見ますと、中国市場は、米国の対中ハイテク規制や中国の政治経済の先行きへの懸念などもあり低迷しました。インドはインフレ率の上昇と中央銀行の利上げ開始が懸念されましたが、原油価格の安定、堅調な内需や相対的に地政学的リスクが低いと見られたことなどを背景に堅調に推移しました。

<外国為替市場>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。期初114円近辺で始まりました。12月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的金融緩和の縮小）加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化による世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵

攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりにより引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。期末、10日発表の米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことからドル安が進み140円近辺で終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月13日～2022年11月14日)

<当ファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

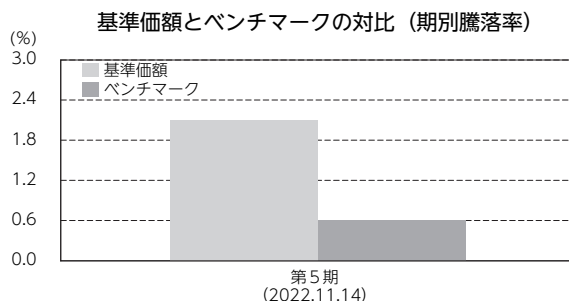
なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月13日～2022年11月14日)

期中における基準価額は、+2.1%の上昇となり、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である+0.6%をおおむね1.5%上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP13をご参照ください。

分配金

（2021年11月13日～2022年11月14日）

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2021年11月13日～ 2022年11月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,311

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象であるグローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

<グローバル株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

お知らせ

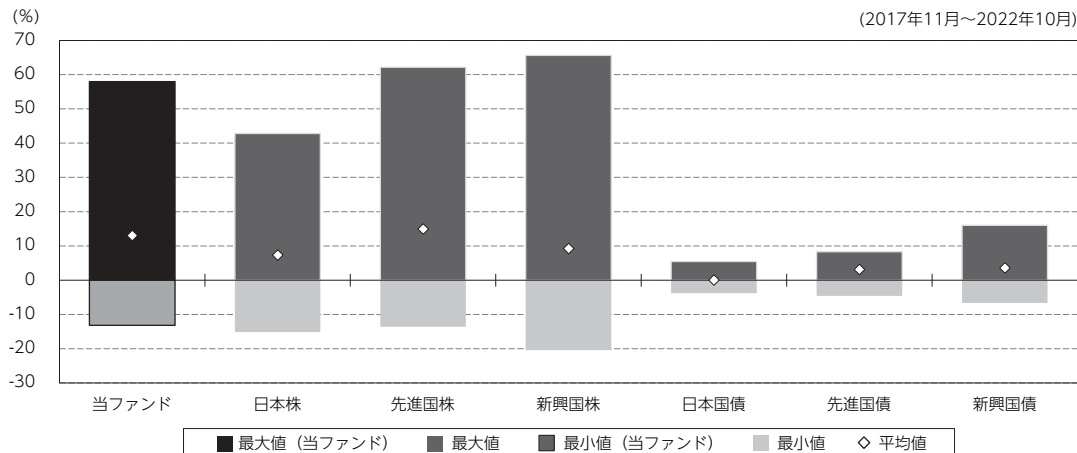
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2017年12月6日）	
運用方針	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド （ベビーファンド）	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド （ベビーファンド）	グローバル株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式へ投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて日本を含む世界の株式へ実質的に投資を行い、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、複数の投資対象ファンドに投資する場合には、各ファンドの基本投資割合を設定します。ただし、当該基本投資割合は、当該指数の動きへの連動を目的として変動させる場合があります。投資対象ファンドへの投資割合は、高位を維持することを原則とします。
分配方針	年1回決算（原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日）を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.0	42.8	62.2	65.6	5.5	8.3	16.0
最小値	△ 13.2	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 3.8	△ 4.6	△ 6.6
平均値	13.0	7.3	14.9	9.2	0.0	3.1	3.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年11月から2022年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、設定日以前の騰落率の算出はファンドのベンチマークを用いています。したがって、ファンドの実績が全てではありません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年11月14日現在)

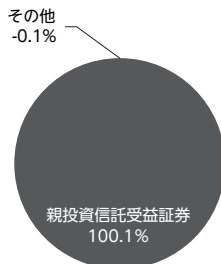
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
グローバル株式インデックスマザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

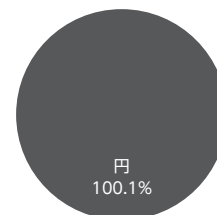
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

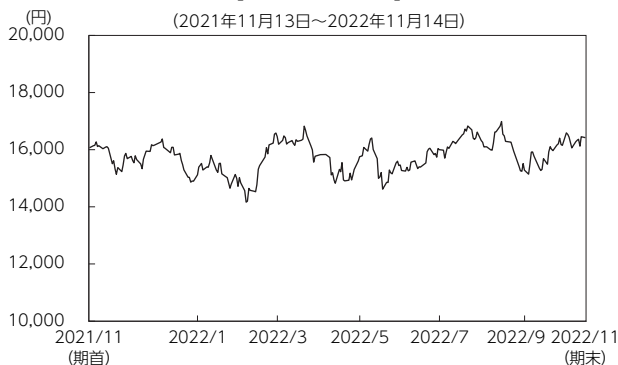
項目	第5期末
	2022年11月14日
純資産総額	79,403,513,646円
受益権総口数	48,677,990,370口
1万口当たり基準価額	16,312円

(注) 期中における追加設定元本額は27,797,261,687円、同解約元本額は5,324,597,662円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル株式インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月13日～2022年11月14日)

項目	当 期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)
合 計	2	0.012

期中の平均基準価額は、15,785円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位ファンド】

(2022年11月14日現在)

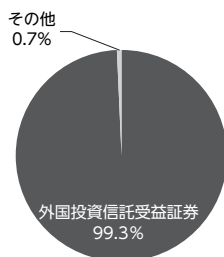
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	58.5%
2	SPDR PORTFOLIO DEVELOPED WORLD EX-US ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	30.7
3	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	10.1
組入銘柄数		3銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

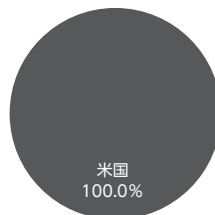
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

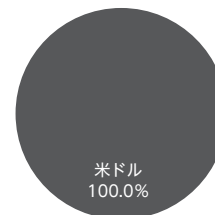
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年11月14日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別・通貨別配分の比率は外国投資信託受益証券の評価額に対する割合です。

(注4) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

○FTSE グローバル・オールキャップ・インデックス

FTSE グローバル・オールキャップ・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、中小型株を含む全世界の株式市場の動向を表す時価総額加重平均型の株価指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。